



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社アサンテ

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <http://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 誠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 飯柴 正美

TEL 03-3226-5511

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,852	4.4	1,682	27.9	1,686	27.9	1,266	14.8
28年3月期	13,273	4.8	2,332	1.4	2,339	0.4	1,485	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	102.59		11.9	12.0	12.1
28年3月期	120.37		15.1	17.5	17.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,149	10,847	76.7	878.95
28年3月期	14,025	10,359	73.9	839.36

(参考) 自己資本 29年3月期 10,847百万円 28年3月期 10,359百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,411	55	883	6,628
28年3月期	1,648	29	483	6,156

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		40.00	40.00	493	33.2	5.0
29年3月期		23.00		23.00	46.00	567	44.8	5.4
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		41.5	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,328	4.2	1,642	9.4	1,638	8.2	1,091	8.5	88.45
通期	14,732	6.4	2,261	34.4	2,273	34.8	1,488	17.6	120.61

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	12,341,900 株	28年3月期	12,341,900 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	68 株	28年3月期	68 株
--------	------	--------	------

期中平均株式数

29年3月期	12,341,832 株	28年3月期	12,341,834 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関連する事項については、[添付資料] P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示のうえ、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、消費マインドには足踏みが見られ個人消費は伸び悩みが続きました。

当社市場におきましては、サービスの対象となる国内木造一戸建住宅の状況、国民の木造住宅選好度、並びに社会の「快適な住まいで安心して暮らしたい」という普遍的な希求に関しては変化がありませんでした。

様々な社会的課題を解決するために住宅の長寿命化と既存住宅のメンテナンスを重視する方向へと舵を切った国の住宅政策はますます政策を鮮明化させ、社会の家屋保全意識を高めつつあります。この国の政策により、当社のサービスである白蟻対策、湿気対策、地震対策の需要は底堅く推移しましたが、消費者の生活防衛意識は依然として根強く、当社のサービスに対しても購買意欲が高まるには至りませんでした。

このような状況下において、当社は優秀な人材の採用・育成強化、営業効率の向上に取り組みました。また、将来の存立基盤を盤石にするとともに競争力の優位性を維持・向上するため、営業面でのコンプライアンスの一層の強化を推進しました。

具体的には、人材の採用・育成を担当する人材開発部長に取締役を配し、紙媒体とWEB上の求人広告量を増やして採用を増加するとともに、研修センターの責任者に支店長経験者を配し、三ヶ日総合研修センターと猪苗代総合研修センターの機能を強化して一人ひとりのスキルアップを図りました。また、シニア層や女性の営業職増員やアルバイトの導入といった、従業員の多様化と活用に向けた取り組みを推進しました。

販促活動としては、映画「ゴーストバスターズ」とのコラボレーションで制作したCM放映と新聞折込を増やしました。

コンプライアンス体制の強化としては、新たにコンプライアンス本部を設置し、業務全般を一元的にPDCA管理できるようにしました。

以上の取り組みにより、白蟻対策売上高が前期比3.3%増、湿気対策売上高が同5.5%増、地震対策売上高が同2.4%増となり、総売上高は同578百万円増加(4.4%増)の13,852百万円となりました。

売上原価は、労務費が退職給付費用の前期比68百万円増加と人員増加に伴う同88百万円増加により同157百万円増加(11.8%増)した他、材料費の増加等もあり、総額で同293百万円増加(7.8%増)しました。これにより、売上総利益は同284百万円増加(3.0%増)し、売上総利益率は同0.9ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は、人件費が退職給付費用の前期比310百万円増加と人員増加に伴う同386百万円増加により同697百万円増加(14.9%増)した他、求人費、広告宣伝費、修繕費等の増加もあり、総額で同934百万円増加(13.0%増)し、販売費及び一般管理費率は同4.5ポイント上昇しました。

この結果、営業利益は前期比649百万円減少(27.9%減)の1,682百万円となり、営業利益率は同5.4ポイント低下して12.1%となりました。経常利益は同653百万円減少(27.9%減)の1,686百万円となりました。当期純利益は、繰延税金資産の見直しによる188百万円のプラス要因が発生し、同219百万円減少(14.8%減)の1,266百万円となり、当期純利益率は同2.1ポイント低下して9.1%となりました。

なお、売上高に占める労務費と人件費の合計(総人件費)の割合(総人件費率)は、前期比4.3ポイント上昇して49.5%となりました。これは退職給付費用の増加と人員増加による総人件費の前期比増加率14.2%が、売上高の前期比増加率4.4%を上回ったことによります。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前期末比123百万円増加し、14,149百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の472百万円増加、売掛金の266百万円減少、前払年金費用の262百万円減少、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の227百万円増加であります。

負債は、前期末比365百万円減少し、3,301百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の154百万円減少、未払消費税等の87百万円減少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の82百万円減少であります。

純資産は、前期末比488百万円増加し、10,847百万円となりました。要因は、当期純利益1,266百万円による増加、剰余金の配当による777百万円減少であります。

この結果、自己資本比率は前期末の73.9%から76.7%となりました。また、1株当たり純資産は前期末の839円36銭から878円95銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期末比472百万円増加して6,628百万円となりました。

営業活動により増加した資金は1,411百万円（前期は1,648百万円増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益1,686百万円、前払年金費用の減少262百万円、売上債権の減少251百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額869百万円であります。

投資活動により減少した資金は55百万円（前期は29百万円減少）となりました。主な減少要因は、固定資産の取得による支出46百万円であります。

財務活動により減少した資金は883百万円（前期は483百万円減少）となりました。主な減少要因は、当事業年度から中間配当を実施したことに伴い配当金の支払額が776百万円（前期は395百万円）あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	65.7	67.9	72.7	73.9	76.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.6	95.2	123.4	139.1	141.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.8	0.9	0.7	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.7	106.7	91.1	143.5	161.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。  
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境に大きな変化はないとみており、今後とも着実に人材の育成と営業エリアの拡大を図り、お客様満足度の向上に努めてまいります。

次期におきましては、当社のピークシーズンである上半期を中心に、「シロアリバスターズ®」をメインとしたCM、新聞折込、WEB媒体等を駆使した販促活動を展開し、当社の認知度向上を図るとともに、白蟻対策の必要性を社会に訴求してまいります。

また、コンプライアンス体制並びに教育体制の一層の充実を図り、当期に増加した人員を主軸として、お客様第一主義の意識と営業・施工・管理スキルを強化することで、生産性並びに収益性の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の総売上高は前期比880百万円増加（6.4%増）の14,732百万円を見込んでいます。

営業費用は、前期比301百万円増加（2.5%増）しますが、この増加率に止まる主な要因は、退職給付費用の合計が同243百万円減少（60.0%減）することで総人件費が同31百万円減少（0.5%減）するためです。総人件費率は3.2ポイント低下して46.3%と見込んでいます。この影響で、営業利益は同578百万円増加（34.4%増）の2,261百万円、営業利益率は同3.2ポイント上昇して15.4%と予想しています。

経常利益は前期比587百万円増加（34.8%増）の2,273百万円、当期純利益は同222百万円増加（17.6%増）の1,488百万円と予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最優先に考えております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として配当性向、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

当期につきましては、平成28年5月6日公表のとおり、期末配当金は1株当たり23円、中間配当金（1株当たり23円）を含めた年間配当金は1株当たり46円を予定しております。

次期につきましては、中間配当金は1株当たり25円、期末配当金は1株当たり25円、年間配当金は1株当たり50円と予想しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,156,713	6,628,752
売掛金	1,796,180	1,530,172
製品	60,512	71,645
原材料及び貯蔵品	135,882	147,168
前払費用	127,810	131,374
繰延税金資産	128,107	121,487
その他	22,859	16,448
貸倒引当金	△179	△765
流動資産合計	8,427,886	8,646,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,403,811	3,422,029
減価償却累計額	△1,691,600	△1,774,104
建物(純額)	1,712,210	1,647,924
構築物	241,327	242,147
減価償却累計額	△158,934	△169,728
構築物(純額)	82,392	72,418
機械及び装置	81,797	81,797
減価償却累計額	△63,109	△65,571
機械及び装置(純額)	18,687	16,225
工具、器具及び備品	212,062	237,230
減価償却累計額	△157,361	△173,579
工具、器具及び備品(純額)	54,700	63,650
土地	2,952,605	2,952,605
リース資産	145,885	113,668
減価償却累計額	△98,932	△83,894
リース資産(純額)	46,952	29,773
有形固定資産合計	4,867,549	4,782,598
無形固定資産		
ソフトウェア	23,749	20,394
その他	15,962	15,720
無形固定資産合計	39,712	36,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	4,500
関係会社株式	20,534	20,534
従業員に対する長期貸付金	—	1,035
破産更生債権等	7,819	11,950
長期前払費用	71,355	91,071
前払年金費用	273,116	11,039
繰延税金資産	—	227,322
その他	364,699	372,300
貸倒引当金	△51,407	△55,673
投資その他の資産合計	690,618	684,080
固定資産合計	5,597,880	5,502,793
資産合計	14,025,766	14,149,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,665	262,468
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	412,788	352,928
リース債務	23,990	16,873
未払金	342,329	337,267
未払費用	261,288	275,684
未払法人税等	489,640	335,578
未払消費税等	160,034	72,438
前受金	13,556	3,932
預り金	93,575	106,263
賞与引当金	255,948	266,290
流動負債合計	2,412,818	2,099,723
固定負債		
長期借入金	619,280	596,212
リース債務	26,328	15,102
繰延税金負債	42,963	—
役員退職慰労引当金	488,226	505,449
資産除去債務	66,791	74,564
その他	10,164	10,235
固定負債合計	1,253,754	1,201,563
負債合計	3,666,572	3,301,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156,410	1,156,410
資本剰余金		
資本準備金	856,410	856,410
資本剰余金合計	856,410	856,410
利益剰余金		
利益準備金	40,590	40,590
その他利益剰余金		
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	6,425,876	6,914,474
利益剰余金合計	8,346,466	8,835,064
自己株式	△92	△92
株主資本合計	10,359,194	10,847,792
純資産合計	10,359,194	10,847,792
負債純資産合計	14,025,766	14,149,079

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
施工売上高	13,213,652	13,714,313
その他の売上高	60,087	138,111
売上高合計	13,273,740	13,852,424
売上原価		
施工売上原価	3,731,518	3,971,799
その他の原価	42,959	96,595
売上原価合計	3,774,477	4,068,394
売上総利益	9,499,262	9,784,030
販売費及び一般管理費	7,166,782	8,101,389
営業利益	2,332,480	1,682,640
営業外収益		
受取利息	1,409	681
受取手数料	1,897	1,869
受取保険金及び配当金	29,327	25,179
その他	6,242	4,260
営業外収益合計	38,876	31,990
営業外費用		
支払利息	11,283	8,923
リース解約損	3,698	3,376
支払手数料	10,760	13,249
その他	5,650	2,427
営業外費用合計	31,392	27,978
経常利益	2,339,964	1,686,653
税引前当期純利益	2,339,964	1,686,653
法人税、住民税及び事業税	826,277	684,185
法人税等調整額	28,113	△263,665
法人税等合計	854,391	420,519
当期純利益	1,485,573	1,266,133

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	5,335,244	7,255,834	—	9,268,654
当期変動額									
剰余金の配当						△394,940	△394,940		△394,940
当期純利益						1,485,573	1,485,573		1,485,573
自己株式の取得								△92	△92
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,090,632	1,090,632	△92	1,090,539
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,425,876	8,346,466	△92	10,359,194

	純資産合計
当期首残高	9,268,654
当期変動額	
剰余金の配当	△394,940
当期純利益	1,485,573
自己株式の取得	△92
当期変動額合計	1,090,539
当期末残高	10,359,194

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,425,876	8,346,466	△92	10,359,194
当期変動額									
剰余金の配当						△777,535	△777,535		△777,535
当期純利益						1,266,133	1,266,133		1,266,133
自己株式の取得									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	488,597	488,597	—	488,597
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	6,914,474	8,835,064	△92	10,847,792

	純資産合計
当期首残高	10,359,194
当期変動額	
剰余金の配当	△777,535
当期純利益	1,266,133
自己株式の取得	—
当期変動額合計	488,597
当期末残高	10,847,792

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,339,964	1,686,653
減価償却費	166,034	156,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,116	4,851
賞与引当金の増減額(△は減少)	739	10,341
前払年金費用の増減額(△は増加)	△113,188	262,076
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,176	17,222
受取利息及び受取配当金	△1,409	△681
支払利息	11,283	8,923
リース解約損	3,698	3,376
売上債権の増減額(△は増加)	△98,282	251,350
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,757	△22,419
仕入債務の増減額(△は減少)	46,200	△27,196
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,046	△87,596
その他	△32,148	24,878
小計	2,268,145	2,288,298
利息及び配当金の受取額	1,409	681
利息の支払額	△11,486	△8,753
法人税等の支払額	△612,078	△869,045
保険金の受取額	6,230	3,343
リース解約損の支払額	△3,748	△3,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,470	1,411,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△25,853	△46,042
その他	△3,796	△9,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,650	△55,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△457,330	△432,928
配当金の支払額	△395,172	△776,413
その他	△30,893	△24,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,396	△883,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,135,423	472,039
現金及び現金同等物の期首残高	5,021,289	6,156,713
現金及び現金同等物の期末残高	6,156,713	6,628,752

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における、財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	白蟻防除施工	床下等換気システム施工	基礎補修施工	その他	合計
外部顧客への売上高	5,620,897	3,179,637	3,471,491	1,001,714	13,273,740

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	白蟻防除施工	床下等換気システム施工	基礎補修施工	その他	合計
外部顧客への売上高	5,807,479	3,353,921	3,543,169	1,147,854	13,852,424

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	839円36銭	878円95銭
1株当たり当期純利益金額	120円37銭	102円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,485,573	1,266,133
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,485,573	1,266,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,341,834	12,341,832

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,359,194	10,847,792
普通株式に係る純資産額(千円)	10,359,194	10,847,792
普通株式の発行済株式数(株)	12,341,900	12,341,900
普通株式の自己株式数(株)	68	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,341,832	12,341,832

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。